



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 6 日

上場会社名 大明株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 1943 URL <http://www.daimei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木橋 五郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 長谷部 春男 TEL (03) 5434-1121  
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	22,801	△3.2	△300	—	△163	—	△113	—
22 年 3 月期第 1 四半期	23,559	△7.3	706	△20.5	750	△20.6	339	△32.5

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	△2.92	—
22 年 3 月期第 1 四半期	8.88	8.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	61,532	45,673	72.3	1,148.89
22 年 3 月期	66,366	46,485	68.3	1,159.50

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 44,518 百万円 22 年 3 月期 45,309 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23 年 3 月期	—				
23 年 3 月期 (予想)		10.00	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	53,700	5.6	1,500	△13.5	1,760	△2.3	1,000	3.6	26.13
通 期	117,000	1.1	4,000	△14.6	4,500	△7.0	2,600	△14.4	67.94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無  
新規 一社（社名 ー）、除外 一社（社名 ー）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	41,112,324株	22年3月期	41,112,324株
23年3月期1Q	2,363,288株	22年3月期	2,035,943株
23年3月期1Q	38,924,805株	22年3月期1Q	38,250,693株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 当社は、平成22年10月1日に株式会社コミュニチュア及び株式会社東電通との共同持株会社（株式会社ミライト・ホールディングス）設立による経営統合を予定しております。
- ・ 上記平成23年3月期の連結業績予想につきましては、現在の当社組織を前提に算定しております。また、平成23年3月期の期末配当予想につきましては、共同持株会社への配当となるため未定となっております。なお、経営統合に基づく新会社の連結業績予想及び配当予想については改めて発表する予定であります。
- ・ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	・・・・・・・・・・	P.	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・・・	P.	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・・・	P.	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・・・	P.	2
2. その他の情報	・・・・・・・・・・	P.	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	・・・・・・・・・・	P.	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	・・・・・・・・・・	P.	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	・・・・・・・・・・	P.	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	・・・・・・・・・・	P.	3
3. 四半期連結財務諸表	・・・・・・・・・・	P.	4
(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・・・	P.	4
(2) 四半期連結損益計算書	・・・・・・・・・・	P.	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・・・	P.	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・・・	P.	7
(5) その他注記情報	・・・・・・・・・・	P.	7
【参考資料】	・・・・・・・・・・	P.	8
種別完成工事高及び受注高等 (連結)	・・・・・・・・・・	P.	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、個人消費の持ち直しや企業の設備投資の下げ止まり、更にはアジア経済の拡大や政府の経済対策等により、景気は着実に持ち直してきておりますが、一方でアメリカ、欧州を中心とした海外景気の下振れやデフレ、雇用情勢悪化の懸念など、景気を押し下げるリスクも依然として残っております。

情報通信関連分野では、ブロードバンド化、ユビキタス化の進展に伴い、固定と移動の融合、通信と放送の融合が加速してきておりますが、キャリア間での熾烈な競争やこれまでの景気低迷の影響から、キャリアの設備投資額は大幅な減少傾向にあり、キャリア各社からのコスト削減要求は一段と厳しくなっております。

このような厳しい経営環境に加えて、フレッツ光純増数の減少や移動体通信キャリアからの受注遅れなどの結果、当第 1 四半期連結会計期間の経営成績につきましては、受注高は 264 億 4 千 8 百万円（前年同四半期比 2.6%減）、完成工事高は 228 億 1 百万円（前年同四半期比 3.2%減）となりました。

損益面につきましては、上記のとおり完成工事高の減少による完成工事総利益の大幅な減少に加え、販売費及び一般管理費が当社所有ビルの減価償却費の増加もあり前期に比べ大幅に増加（前年同四半期比 12.6%増）したことなどから、営業損失が 3 億円、経常損失が 1 億 6 千 3 百万円、四半期純損失が 1 億 1 千 3 百万円となりました。

今後は、受注高、完成工事高の増加に向けた営業活動の強化、販売費及び一般管理費等のコスト削減に努めてまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第 1 四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金、未成工事支出金等が増加したものの、完成工事未収入金が減少したため、前連結会計年度末に比べ 48 億 3 千 3 百万円減少し 615 億 3 千 2 百万円となりました。

(負債)

当第 1 四半期連結会計期間末の負債合計は、主に工事未払金、未払法人税等が減少したため、前連結会計年度末に比べ 40 億 2 千 1 百万円減少し 158 億 5 千 9 百万円となりました。

(純資産)

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産合計は、自己株式が増加したものの、利益剰余金が減少したため、前連結会計年度末に比べ 8 億 1 千 2 百万円減少し 456 億 7 千 3 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第 2 四半期及び通期の連結業績予想につきましては、平成 22 年 5 月 12 日の公表数値から変更しておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

当第 1 四半期連結会計期間において、重要な子会社の異動はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### ①繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### ①税金費用の計算

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前四半期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 会計処理基準に関する事項の変更

##### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日) を適用しております。

これにより、当第 1 四半期連結累計期間の営業損失、経常損失がそれぞれ 26 百万円、税金等調整前四半期純損失が 47 百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 111 百万円であります。

##### ②企業結合に関する会計基準等の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 23 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日) を適用しております。

#### 2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日) に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号) の適用により、当第 1 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,619	7,313
受取手形・完成工事未収入金等	17,400	28,154
有価証券	200	486
未成工事支出金等	9,399	7,506
繰延税金資産	482	277
その他	890	885
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	39,984	44,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,156	5,745
土地	8,039	8,039
建設仮勘定	—	332
その他（純額）	972	1,062
有形固定資産合計	15,168	15,180
無形固定資産		
のれん	26	29
その他	1,272	1,358
無形固定資産合計	1,298	1,388
投資その他の資産		
投資有価証券	2,699	2,789
長期貸付金	124	124
敷金及び保証金	726	712
繰延税金資産	1,020	993
その他	820	876
貸倒引当金	△310	△311
投資その他の資産合計	5,081	5,184
固定資産合計	21,548	21,753
資産合計	61,532	66,366

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,781	13,601
短期借入金	100	103
未払法人税等	51	621
未成工事受入金	677	313
工事損失引当金	100	60
役員賞与引当金	—	5
完成工事補償引当金	11	13
資産除去債務	104	—
その他	2,764	1,751
流動負債合計	12,591	16,470
固定負債		
長期借入金	1	1
長期未払金	159	261
繰延税金負債	3	3
退職給付引当金	1,589	1,559
役員退職慰労引当金	141	148
資産除去債務	7	—
負ののれん	1,286	1,355
再評価に係る繰延税金負債	49	49
その他	29	31
固定負債合計	3,267	3,410
負債合計	15,859	19,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,025	4,025
利益剰余金	36,748	37,253
自己株式	△1,846	△1,634
株主資本合計	44,538	45,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	159
土地再評価差額金	△105	△105
評価・換算差額等合計	△20	53
少数株主持分	1,154	1,176
純資産合計	45,673	46,485
負債純資産合計	61,532	66,366

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
完成工事高	23,559	22,801
完成工事原価	20,541	20,498
完成工事総利益	3,018	2,302
販売費及び一般管理費	2,311	2,603
営業利益又は営業損失(△)	706	△300
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	36	44
負ののれん償却額	7	68
不動産賃貸料	16	15
その他	13	19
営業外収益合計	78	149
営業外費用		
支払利息	31	0
近隣対策費	—	8
その他	3	3
営業外費用合計	34	12
経常利益又は経常損失(△)	750	△163
特別利益		
投資有価証券割当益	—	10
貸倒引当金戻入額	3	4
保険解約返戻金	1	48
特別利益合計	4	62
特別損失		
固定資産除却損	27	22
投資有価証券評価損	8	—
経営統合費用	—	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21
特別損失合計	36	101
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	718	△202
法人税等	348	△71
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△130
少数株主利益又は少数株主損失(△)	30	△16
四半期純利益又は四半期純損失(△)	339	△113

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) その他注記情報

該当事項はありません。

【参考情報】

種別完成工事高及び受注高等 (連結)

(単位:百万円)

区 分	期 別	前第 1 四半期連結累計期間 〔平成 22 年 3 月期 第 1 四半期〕		当第 1 四半期連結累計期間 〔平成 23 年 3 月期 第 1 四半期〕		増 減		(参考) 前連結会計年度 (平成 22 年 3 月期)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
前期 繰越 高	NTTネットワークエンジニアリング*	6,917	29.0	7,192	29.2	274	4.0	6,917	29.0
	モバイルネットワークソリューション	12,757	53.5	13,349	54.1	592	4.6	12,757	53.5
	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン	1,350	5.7	1,583	6.4	233	17.3	1,350	5.7
	総合設備エンジニアリング	2,812	11.8	2,543	10.3	△268	△9.6	2,812	11.8
	合 計	23,837	100.0	24,669	100.0	831	3.5	23,837	100.0
当期 受注 高	NTTネットワークエンジニアリング*	9,119	33.6	7,384	27.9	△1,734	△19.0	36,167	31.0
	モバイルネットワークソリューション	12,879	47.5	11,912	45.1	△967	△7.5	57,541	49.4
	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン	2,395	8.8	2,470	9.3	75	3.1	9,541	8.2
	総合設備エンジニアリング	2,753	10.1	4,681	17.7	1,928	70.0	13,252	11.4
	合 計	27,147	100.0	26,448	100.0	△698	△2.6	116,501	100.0
完成 工事 高	NTTネットワークエンジニアリング*	8,283	35.1	7,044	30.9	△1,238	△15.0	35,892	31.0
	モバイルネットワークソリューション	11,417	48.5	10,723	47.0	△694	△6.1	56,948	49.2
	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン	1,882	8.0	1,970	8.7	88	4.7	9,307	8.1
	総合設備エンジニアリング	1,976	8.4	3,062	13.4	1,086	55.0	13,521	11.7
	合 計	23,559	100.0	22,801	100.0	△758	△3.2	115,670	100.0
次期 繰越 高	NTTネットワークエンジニアリング*	7,753	28.3	7,532	26.6	△221	△2.9	7,192	29.2
	モバイルネットワークソリューション	14,219	51.8	14,538	51.3	318	2.2	13,349	54.1
	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン	1,862	6.8	2,083	7.4	220	11.8	1,583	6.4
	総合設備エンジニアリング	3,589	13.1	4,162	14.7	573	16.0	2,543	10.3
	合 計	27,425	100.0	28,316	100.0	891	3.3	24,669	100.0